

第 6 2 期 決 算 公 告

自 2 0 2 1 年 4 月 1 日

至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

住友商事マシネックス株式会社

東京都千代田区一ツ橋一丁目 2 番 2 号

貸 借 対 照 表

2022年 3 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	48,893,080	流 動 負 債	42,370,179
現 金 及 び 預 金	2,771	支 払 手 形	51,717
受 取 手 形	968,548	電 子 記 録 債 務	3,400,114
電 子 記 録 債 権	3,173,543	買 掛 金	30,433,889
売 掛 金	37,153,372	短 期 借 入 金	1,281,781
前 渡 金	2,094,225	リ ー ス 債 務	79,419
未 収 入 金	281,245	未 払 金	851,546
未 収 消 費 税 等	93,493	未 払 法 人 税 等	148,745
その他の流動資産	5,145,731	契 約 負 債	5,441,042
貸 倒 引 当 金	△ 19,853	預 り 金	21,003
		賞 与 引 当 金	525,556
		その他の流動負債	135,362
固 定 資 産	2,826,798	固 定 負 債	634,902
有形固定資産	809,249	リ ー ス 債 務	422,803
建 物	157,647	役員退職慰労引当金	12,095
器 具 及 び 備 品	117,455	資 産 除 去 債 務	200,004
機 械 装 置	37,058		
土 地	1,776		
リ ー ス 資 産	495,311	負 債 合 計	43,005,082
無形固定資産	231,112	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	231,112	株 主 資 本	8,614,919
		資 本 金	5,300,000
		資 本 剰 余 金	3,831
		資 本 準 備 金	3,831
投資その他の資産	1,786,437	利 益 剰 余 金	3,311,088
投 資 有 価 証 券	233,291	利 益 準 備 金	581,418
関 係 会 社 株 式	658,252	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,729,669
賃 借 保 証 金	343,471	別 途 積 立 金	781,241
繰 延 税 金 資 産	348,683	繰 越 利 益 剰 余 金	1,948,428
前 払 年 金 費 用	131,101		
そ の 他 の 投 資	81,795	評 価 ・ 換 算 差 額 等	99,878
貸 倒 引 当 金	△ 10,159	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,014
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	57,863
		純 資 産 合 計	8,714,797
資 産 合 計	51,719,879	負 債 及 び 純 資 産 合 計	51,719,879

損 益 計 算 書

(自 2021年 4 月 1 日
至 2022年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,192,181
売 上 総 利 益		9,192,181
販売費及び一般管理費		7,022,819
営 業 利 益		2,169,362
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	218	
受 取 配 当 金	232,686	
仕 入 割 引	29,247	
連結納税個別帰属額還付益	263,959	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	19,366	545,478
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,262	
為 替 差 損	45,331	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,553	78,146
経 常 利 益		2,636,693
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,250	2,250
固 定 資 産 処 分 益	3,554	3,554
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	455	455
税 引 前 当 期 純 利 益		2,642,042
法人税、住民税及び事業税	697,292	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,053	692,238
当 期 純 利 益		1,949,804

株主資本等変動計算書

(自 2021年 4 月 1 日
至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合 計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	5,300,000	3,831	3,831	476,418	781,241	1,148,624	2,406,283	7,710,115
当事業年度の変動額								
剰余金の配当						△1,045,000	△1,045,000	△1,045,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				105,000		△105,000	0	0
当期純利益						1,949,804	1,949,804	1,949,804
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度の変動額合計	—	—	—	105,000	—	799,804	904,804	904,804
当期末残高	5,300,000	3,831	3,831	581,418	781,241	1,948,428	3,311,088	8,614,919

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換 算差額等 合 計	
当期首残高	49,426	16,840	66,266	7,776,382
当事業年度の変動額				
剰余金の配当				△1,045,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て				0
当期純利益				1,949,804
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)	△7,412	41,023	33,611	33,611
当事業年度の変動額合計	△7,412	41,023	33,611	938,415
当期末残高	42,014	57,863	99,878	8,714,797

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない 株式等以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (株式等評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない 株式等 子会社株式	移動平均法による原価法 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価 基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く) ただし、2016年4月以降に取得した建物については定額法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を

計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式基準によっております。

事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に機材の販売及び関連する付帯役務の提供を行っております。

機材の販売及び関連する付帯役務の提供については、個々の契約内容に応じて、出荷又は検収時点等、約束した商品を顧客に移転することに

よって履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たしており、このような取引における収益を報告するにあたり、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の予定取引と重要な要件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法 税抜方式

(3) 連結納税制度の適用 住友商事株式会社を連結納税親法人とする連結子会社として、連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、翌事業年度から連結納税からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制

度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2018年8月12日）を適用する予定であります。

会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、従来は、一部の取引に係る収益を総額で認識していましたが、当社は顧客への財又はサービスの提供における代理人としての機能を果たしていると判断し、純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等を適用したことに伴い、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」を当事業年度より「契約負債」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の損益計算書における「売上高」及び「売上

原価」は従前の基準を適用していた場合の「売上高」及び「売上原価」と比べ、67,913,063千円減少しています。なお、損益計算書における売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、及び株主資本等変動計算書の利益剰余金の当事業年度の期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識基準等を適用し、当社が代理人としての機能を果たしていると考えられるため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「棚卸資産」を当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更による当事業年度の計算書類への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 507,955 千円 |
| 2. 保証債務 | |
| 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| SC Machinex Asia Ltd. | 368,000 千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 799,330 千円 |
| 長期金銭債権 | 295,590 千円 |
| 短期金銭債務 | 1,081,000 千円 |
| 4. 退職給付会計 | |
| 要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項 | |

(住商連合企業年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2022年 3 月31日現在)

年金資産の額	52,532,951 千円
年金財政計算上の給付債務の額	43,577,769 千円
差引額	8,955,182 千円

(2) 制度全体に占める当社の掛け金拠出割合

(2022年 3 月31日現在) 1.96%

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高
売上高 2,318,623 千円
販売費及び一般管理費 606,767 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高 543,775 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末日における発行済株式数
普通株式 2,000,000 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2021年 6 月22日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を決議しました。
配当の金額 1,045,000,000円
1 株当たりの配当額 522円50銭
基準日 2021年 3 月31日
効力発生日 2021年 6 月22日
3. 当事業年末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2022年 6 月28日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を付議します。
配当の金額 1,810,000,000円
1 株当たりの配当額 905円
基準日 2022年 3 月31日
効力発生日 2022年 6 月28日
配当原資 その他利益剰余金

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	6,154 千円
その他流動資産評価損	34,915 千円
賞与引当金	162,922 千円
未払事業税	32,449 千円
資産除去債務	62,001 千円
関係会社株式評価損	43,613 千円
税務売上認識	112,855 千円
減価償却超過額	6,015 千円
その他	18,458 千円

繰延税金資産合計 479,389 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 18,876 千円
繰延ヘッジ損益	△ 25,996 千円
前払年金費用	△ 40,641 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 45,191 千円

繰延税金負債合計 △ 130,706 千円

繰延税金資産の純額 348,683 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、住友商事株式会社からの借り入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）です。なお、デリバティブは為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で為替変動リスクのヘッジを目的として行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額に

ついては、以下のとおりであります。市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 投資有価証券118,850千円 及び 関係会社株式658,252千円）は、次の表には含めておりません。

また、現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、未収入金、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払金、並びに預り金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) デリバティブ債権	149,378	149,378	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	114,441	114,441	—
(3) 賃借保証金	343,471	334,399	(9,071)
(4) リース債務	(502,222)	(423,802)	78,419
(5) デリバティブ債務	(135,142)	(135,142)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) デリバティブ債権、(5) デリバティブ債務

これらの時価については、類似契約の相場価格に基づき見積もっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 賃借保証金

賃借保証金については、見込退去時期に基づく将来キャッシュフローを国債の利回りで割引く方法により見積もっております。

(4) リース債務

これらの時価については、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、将来キャッシュフローを割引く方法により見積もっております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住友商事 株式会社	被所有直接100%	業務の委託 業務の受託 商品の代理調達 資金の預入	業務委託 (経営指導料)	21,000千円	未払金	－
				業務の受託 商品の代理購入 額回収及び 手数料の受取	2,195,578千円	売掛金	462,279千円
				連結納税個別 帰属額還付益	263,959千円	未収入金	263,959千円
				資金の預入	281,022千円	短期借入金	420,146千円
				受取利息	28千円	未収入金	－
兄弟会社	ドイツ住友 商事会社	－	商品の 代理購入	商品の代理 購入額支払	1,644,373千円	買掛金	278,097千円
						前渡金	289,004千円

- (注 1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (注 2) 連結納税個別帰属額還付益については、連結個別所得金額の一定割合について還付を受けております。
- (注 3) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額
- 4,357円40銭
2. 1 株当たり当期純利益
- 974円90銭

重要な後発事象

該当事項はありません。